

滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議 結果概要
(令和8年度 第1回)

1 日時

令和8年4月21日(火) 9時00分～9時20分

2 場所

滋賀県危機管理センター2階 災害対策本部室

3 出席者

知事、東副知事、岸本副知事、滋賀労働局長 等

JETRO滋賀貿易情報センター所長(貿易等の専門的な見地からアドバイザーとして御参加)

4 概要

議題：中東情勢を踏まえた本県の状況等について

(1) 中東情勢を踏まえた滋賀県内への影響および各部局における対応

商工政策課長から説明が行われた。

※【資料1：中東情勢を踏まえた滋賀県内への影響および各部局における対応】

(2) JETRO滋賀からの情報提供

JETRO滋賀貿易情報センター所長から説明が行われた。

- ・中東でのビジネス(中東への進出・貿易)に関連した県内企業からの問合せは、寄せられていない。
- ・石油製品の調達に困難になりそうだという問合せがあり、相談内容は県にも共有した。
- ・貿易・投資よりも材料調達に支障が出るという声を複数聞いている。プラスチックや樹脂など、石油由来の原材料に加えて、アルミなど金属材料についても調達や値上がりを不安視する企業もある。

(3) 最近の雇用失業情勢と中東情勢を踏まえた対応

滋賀労働局長から説明が行われた。

※【資料2：県内の雇用失業情勢】

- ・直近の雇用失業情勢は令和8年2月時点のものであり、中東情勢の影響は反映されていない。
- ・有効求人倍率は1.04倍、就業地別の有効求人倍率は1.30倍。
- ・県内の雇用情勢は、物価の上昇等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・直近の状況として、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する雇用調整助成金についての問合せや相談が、労働局に寄せられている。
- ・中東情勢の影響による原油価格の上昇等が県内企業および労働者に与える影響について、引き続き積極的な情報把握に努めるとともに、相談等に対して適切に対応してまいりたい。

(4) 関係部局コメント

(観光文化スポーツ部長)

- ・観光客数については、現時点では影響は見られないものの、燃油サーチャージの引上げが来月から前倒しで適用されるという報道もあり、その影響を今後注視していきたい。
- ・バス会社や湖上交通事業者からは、「現在は国からの補助により燃料高騰の影響は一定抑えられているものの、燃料費は着実に上がっている。国の補助がいつまで続くのか今後が不安。」という声や、「直ちに運航に支障はないが、燃料供給に関する不透明感が続いている。」との声が寄せられている。
- ・風呂施設を持つ事業者からは、「燃料費の高騰が収益に直接影響するため、情勢によっては値上げが必要」という声を聞いている。
- ・当部の関係団体全体でみると、国の補助金等の効果で現時点での直接の影響は一定抑えられているものの、長期化すると観光事業者や文化スポーツ施設の運営経費への影響も大きくなるため、対策が必要かどうか先手先手で見極めてまいりたい。

(琵琶湖環境部長)

- ・市町や一部事務組合の焼却施設やし尿処理施設において、焼却用燃料（A重油）の価格高騰による入札不調や、供給が不安定との情報がある。
- ・水処理薬品（メタノール等）においても、価格高騰とともに供給が不安定である。
- ・指定ごみ袋について、販売業者による大量発注や、製造委託業者から秋以降の原料の調達が目途が立っていないなどの情報が入っている。
- ・各浄化センターにおいて、水処理に使用する薬品、水質試験薬の価格上昇や入手困難との情報がある。その他自家発電用重油、ギアオイルなどが入手困難との情報がある。いずれも在庫で対応しているが、品不足が続けば浄化センターの運営に影響する懸念がある。
- ・いずれも現状での影響は限定的だが、燃料や資材の高騰・不足への不安の声は寄せられている。
- ・今後、原油やナフサの不足が長期化すれば、影響が拡大する可能性があるため、引き続き情報収集に努めてまいりたい。

(健康医療福祉部長)

- ・県内の一部の病院等において、給油や手術器械の滅菌処理に使用する重油や手袋、ガウン等の確保が困難な状況であり、このまま継続すると、患者受け入れや手術の停止なども懸念される。
- ・福祉関係団体等からも、燃料費や食材の高騰、手袋やガウン等の入手が困難などの声を聞いており、今後、プラスチック製品の不足等による影響を懸念する声もある。
- ・現在国では、医療用手袋を医療機関に放出すると聞き及んでいるが、当部においては、必要な施設等に燃料油や石油製品等が行き届くよう、国の情報提供窓口の周知徹底を図るとともに、医療機関等で買い占めが発生しないよう、冷静な対応を呼びかけている。
- ・また、現状、生活保護等の申請状況などに大きな影響は見られないが、必要に応じ、相談窓口の周知を強化するなど、県民の生活状況や関係団体等の状況を注視し、必要に応じ機動的に対応してまいりたい。

- ・引き続き県民の皆さんに安定的に医療や介護が提供できるよう、商工労働部と連携し、対応してまいりたい。

(農政水産部長)

- ・県内の農業・水産業への影響を懸念する声も聞いているところ。
- ・中でもお茶については、これから一番茶のシーズンに入る。茶の生産者団体の皆様はシーズンの本格化を控えて強い不安をお持ちであり、4月8日には知事あてに「重油供給等の安定確保」について要望に來られたところ。
- ・当部としては、今月10日に農林水産省本省、15日に近畿農政局を訪問し、地域・現場の声を直接伝えたところ。農林水産省とは引き続き情報共有を緊密にすること、供給の目詰まり等があれば早急に対応していくことを確認した。
- ・農業・水産業に必要な燃料等については、現段階では一定確保されているが、あくまでも「現段階では」という留保がついている。中長期を展望すると、農業用のビニール資材等の値上げや、輸送コストの上昇、石油由来の樹脂製品等の供給不安定などの影響が心配される。
- ・生産現場や関係機関からの情報収集を継続し、国へ報告・共有することはもとより、制度融資の紹介をはじめ、県として必要な現場支援などを機動的に実施してまいりたい。
- ・もう一点、米に関して申し上げる。いわゆる「令和の米騒動」に端を発して、現在も国産米については米価の高騰が続いており、米の消費が減退している。こうした中、一部で、より安価な外国産米への転換が起こっており、近江米の在庫量が増加している状況である。当部としては、県民の皆様の日々の暮らしへの支援、そして近江米の消費拡大につながるよう、機動的に対応できるよう検討を進めているところ。

(交通まちづくり部長)

- ・交通事業者の状況について、現時点では、調達等に大きな影響はないものの、鉄道事業者からは施設整備、維持管理にかかる工事、資材の仕入れ等に関し、一部で影響がみられるという情報がある。
- ・バス・タクシー事業者からは、燃料費は値上がり傾向にあり、この状況が続くと今後の調達に懸念しているという情報が寄せられている。
- ・県が発注している建築工事等については、塗料、接着剤、断熱材等の資材メーカーからは、供給が逼迫し、価格上昇や納期調整が発生しているとの情報が寄せられている。
- ・県の発注工事については、今後の状況を踏まえて必要な対応を慎重に検討してまいりたい。
- ・機動的な対応ができるよう、引き続き県内事業者の状況や国の動向等を注視してまいる。

(企業庁長)

- ・企業庁では、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施している。
- ・国土交通省からの照会もあり、当庁の事業運営に関係のある小売業者等に問い合わせたところ、現在のところ、灯油や薬品等の調達に影響はない。
- ・ただ、この状況が継続すれば、調達できなくなる可能性、また、物価高騰予測は難しいところであるが、

薬品費や電気代等の価格に影響が出てくるのではないかという危機感を持っているところ。

- ・一部の工事においては、中東情勢の動向に起因する資材の入荷遅延の兆候も確認されており、今後の影響を懸念している。
- ・引き続き今後の動向について情報収集に努め、注視してまいる。

(病院事業庁長)

- ・病院事業庁では、医療提供体制の維持や患者への影響を最小限にとどめるよう、万全を期しているところ。
- ・現在、必要な重油や、医療資器材の確保ができるよう、複数ルートからの仕入れ先確保に尽力しており、安定供給に向けた取組を進めている。
- ・国からは、供給状況について適時適切に情報を発信していただいているが、健康医療福祉部には、引き続き、その情報を速やかに医療機関等におろしていただきたい。
- ・併せて、原油などの確保にも助力をお願いしたい。
- ・国や県健康医療福祉部には、供給状況について適時報告しているところであるが、今後も綿密に情報連携を図ってまいる。

(5) 今後の対応 (本部長総括)

(1) から (4) を踏まえ、本部長 (知事) から次のとおり指示がなされた。

※【資料3：今後の対応について】

- ・中東情勢はいまだ沈静化せず、ホルムズ海峡が封鎖されている状況も続いており、状況が見通せない。さらには影響が今後更に広がり、良くない方向で見通しを立てざるを得ない状況である。
- ・国も様々な対応をとっているようだが、各部局から報告があったとおり、「今後この状況が続くのであれば」、という前置きが多く出ていたので、我々の構えがとても重要だ。
- ・二点申し上げる。
- ・一点目。県として、現場の状況・声をしっかりと収集し、関係省庁に届けることを徹底したい。国の状況把握はどうしても遅れがちであり、国では十分に情報が掴みにくい。特に、目詰まりの状況を改善するという報道や対策がよく出てくるが、本当に解消されているのか、どういったところに隘路^{あいろ}があるか、確認を引き続きしたい。
- ・二点目。資金繰り・暮らし・生産等で相当お困りの状況が出始めている。既存の制度融資を使うことと併せて、新たな制度融資の準備を急ぎたい。
- ・加えて、農政水産部長からもあったが、コメの在庫量が増加していることを受けて、暮らしへの支援、消費拡大を想定に入れた県としての対応を早急に検討したい。
- ・最後になるが、紛争による影響について、世界のこと、国のこと、民間のことだとして、県・行政として思考停止に陥らないように。常にアンテナを張って、そして必要な対策を予算の補正と共に機動的に対応することとしたい。

- ・ 28 日の招集会議は、この段階で難しいとすれば、その日に開会される議会にいつでも提出できる構えで準備したいと思うので、よろしくご検討をお願いしたい。

以上